

ひとが賑わうまち

【基本施策1】  
インフラ整備プロジェクト

事業番号	事業名	旧ミラモーレ跡地活用検討事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～ 平成 □ 年度				
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等					
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモーレ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 実施設計 用地測量 地質調査 平成28～29年度 建設工事									
達成のめやす	旧ミラモーレ跡地の活用として施設建設が完了した状態									
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画									
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0.6%	8.1%	43.6%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:事業進捗率(%) (業務委託・工事)							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	基本構想及び民間活力導入調査	用地測量業務 地質調査業務 アドバイザー業務	(予定建築施設)建設工事 DBO業者選定	行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育 文化施設の整備推進事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	8,224	0	1,271,343					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	1,130,100					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,667	636	11,462	164,784					
	合計	8,667	8,860	11,462	2,566,227					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	事業名	立地適正化計画策定事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法				
事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。									
達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。									
留意事項	農業振興施策等との連携が必要									
期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		進捗率 25%	進捗率 50%	進捗率 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画準備、資料収集整理</li> <li>行橋市の現況把握</li> <li>上位計画の整理</li> <li>土地利用誘導ガイドライン作成</li> <li>課題の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住誘導区域及び施策検討</li> <li>都市機能誘導区域及び施策検討</li> <li>関連事業の整理</li> <li>実現化方策の検討</li> <li>素案とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地適正化計画の策定</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	6,500	8,500	20,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,882	9,168	16,050					
	合計	0	13,382	17,668	31,050					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	集約都市形成支援事業補助交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	2934	事業名	行橋市都市計画基礎調査・基本図修正事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
事業概要	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、概ね5年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行うものである。都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等の成果により作成するものである。これまで、基本図修正は、基礎調査の資料として活用するため、基礎調査直前に行っている。前回の都市計画基礎調査は、平成21年度に行われており、今回、基本図修正とともに実施するものである。								
達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)								
留意事項	平成26~27年度都市計画用途地域等見直し業務の基礎資料として活用する。 本業務のうち、基礎調査業務については、福岡県からの委託業務であり、委託料が見込まれる。								
期待する効果	都市計画基本図及び基礎調査資料は、都市計画業務の基礎資料として、あらゆる分野で利用されており、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	進捗率(事業費ベース) 13%	進捗率(事業費ベース) 100%		進捗率(事業費ベース) 100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・製品仕様書作成 ・道路骨格データファイル作成 ・数値地形図修正	・数値地形図修正 ・都市計画基本図原図及び縮小原図作成 ・都市計画主題図データ調整(総括図情報)及び都市計画総括図作成 ・都市計画基礎調査		・都市計画基本図修正 ・都市計画基礎調査  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	1,000	0	1,000				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,914	29,282	0	34,196				
	合計	4,914	30,282	0	35,196				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	都市計画基礎調査委託料	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	1,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	充当予定額	0 千円

事業番号	2933	事業名	行橋市都市計画用途地域等見直し事業			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法		
事業概要	都市計画用途地域等見直しは、都市計画法第21条に規定される都市計画の変更を検討するものとして行うものである。近年の北九州空港、東九州自動車道、国道201号バイパス、都市計画道路行事西泉線等の建設により社会基盤が大きく変わる中で、土地利用について再検討が必要であり、その検討方法として、用途地域等の見直しに取り組むものである。							
達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)							
留意事項	平成25~26年度において都市計画マスタープランを見直しているため、その基本方針のあり方によっては、検討方法を変更することも考えられる。							
期待する効果	用途地域等を見直すことにより、用途の混在を防ぎ、適正な土地利用の推進及び都市の環境保全や利便の増進に寄与する。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		最終目標	
	進捗率(事業費ベース) 59%		進捗率(事業費ベース) 100%				進捗率(事業費ベース) 100%	
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度		平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画準備</li> <li>現況調査</li> <li>土地利用に関する基本方針検討</li> <li>用途地域の見直し検討</li> <li>土地利用規制・誘導手法検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用規制・誘導手法検討</li> <li>各種協議の運営支援及び資料作成</li> <li>公表資料作成</li> <li>都市計画決定図書作成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画用途地域等見直し</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度		平成27年度		平成28年度		全体事業費	
	国	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,310	3,441	0	0	0	8,751	
合計	5,310	3,441	0	0	0	8,751		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2761	事業名	行橋市都市計画マスタープラン見直し事業			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等 都市計画法			
事業概要	都市計画マスタープランは、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定め、市自らが定める都市計画の方針とするものである。現在の行橋市都市計画マスタープランは、平成12年度に策定され中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図るものである。							
達成のめやす	平成26年度で事業を完了する。(平成26年度債務負担行為)							
留意事項								
期待する効果	見直しを図ることにより、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していくことができる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	進捗率(事業費ベース) 100%			進捗率(事業費ベース) 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	・全体構想の検討 ・地域別構想の検討 ・実現化方策の検討 ・取りまとめ ・地元周知・関係機関説明			・都市計画マスタープラン見直し  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	9,759	0	0	16,428			
	合計	9,759	0	0	16,428			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円



事業番号	02395	事業名	土地区画整理事業(単独事業)(実施計画)			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 63 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法		
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。							
達成のめやす	平成26年度で換地処分を行う。							
留意事項								
期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	99.79	100.00	100.00	100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	道路維持工事 水路改良工事 公有財産購入費		平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	4,115,513			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	3,608,300			
	負担金	0	0	0	43,887			
	その他	0	0	0	453,097			
	一般財源	27,018	0	0	4,879,203			
	合計	27,018	0	0	13,100,000			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	02397	事業名	土地区画整理清算金管理費(実施計画)		新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	年度	平成	年度
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法		
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。							
達成のめやす	平成27年度で清算金の徴収、交付を行う。							
留意事項								
期待する効果	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		100.00	100.00	100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		清算金徴収・交付事務 登記業務委託	清算金徴収事務	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0				
	県	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	負担金	0	0	0				
	その他	0	32,369	7				
	一般財源	0	34,447	1,748				
	合計	0	66,816	1,755				
0				0				
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円



事業番号	2751	事業名	昭和団地整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 31 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づき、草野団地を対象とした建替事業								
達成のめやす	平成25年度より事業着手し、平成26年度の長寿命化計画の見直しで必要性の確認後、平成31年度までに鉄筋コンクリート造117戸の住宅整備をすすめる								
留意事項	昭和団地は開発にかかる事業であり、県と協議の上前面道路(市道広ウラ上花松線)の拡幅工事(4mから6mへ)を平成27年度中に土木課で完了させることとなっている								
期待する効果	耐用年数を越えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	1%	1%	6%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		実施設計 開発関連工事	住宅建設工事(~平成30年度) 工事監理委託(~平成30年度)	昭和団地住宅解体跡地に117戸を建設し、草野団地等老朽化の激しい住宅を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	51,390	1,103,947				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	62,800	1,204,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	6,315	176,472				
	合計	0	0	120,505	2,484,919				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 34 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
事業概要	平成25年度に策定した行橋市耐震改修促進計画により、木造戸建住宅の耐震化を促進するため、耐震診断費20件60,000円(耐震診断アドバイザー制度・県事業 3,000円/件)及び耐震改修工事費3件1,800,000円(耐震改修工事費の50%及び上限60万円/件)を補助する									
達成のめやす	平成25年度現在、木造戸建て住宅の耐震化率(住宅土地統計調査からの推計)は56.0%であり、建物の耐震性の有無を確認し、耐震改修工事を実施することにより耐震化率を90%まであげる									
留意事項	県費補助金は平成27年度まで									
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する 市民の耐震に対する意識啓発									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断、耐震改修をすることにより、耐震化率を向上させる  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	450	450	900	7,200					
	県	900	900	0	1,800					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	550	549	1,000	8,100					
	合計	1,900	1,899	1,900	17,100					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	900千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	450千円
	あり	⇒	名称	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	対象事業費	4,500千円	補助率(%)	20.0%	補助予定額	900千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2970	事業名	市営住宅解体事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 36 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱				
事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する									
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する									
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる									
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を建替えることにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	32%	38%	45%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	草野団地解体(27戸)	住宅解体(5戸)	住宅解体(5戸)	老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	7,500	1,350	1,350	21,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,024	1,936	1,939	27,384					
合計	15,524	3,286	3,289	48,384						
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2750	事業名	市営住宅安全対策事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱				
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づき、行事団地・長浜団地・昭和団地の一部・草野団地の一部等を対象とした行事北団地が完成し、空き家になった行事団地・長浜団地を解体する									
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する									
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる									
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を建替えることにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	行事団地65戸解体 長浜団地21戸解体			建替え事業を実施し、老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	18,544	0	0	18,544					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	13,467	0	0	13,467					
	合計	32,011	0	0	32,011					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	37,085千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	18,544千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2951	事業名	市営住宅整備事業(実施計画)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法				
事業概要	平成21年度に策定した「行橋市営住宅長寿命化計画」(計画期間平成22年度から平成31年度)の見直し業務									
達成のめやす	本格的な少子高齢化社会の一層の進展、厳しい財政状況をふまえ、市営住宅ストックの効率的円滑な更新を実現するとともに、住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割を促進する									
留意事項	建物の長寿命化のみならず、今後の住宅政策を検討するため、関係機関等と十分な協議を実施する									
期待する効果	市営住宅の長寿命化はもとより、行橋市における市営住宅管理戸数の見直しや、低所得者に対する住宅サービスの提供方法、PFIの導入効果などを検討し、市民サービスの向上をはかりつつ、財政負担の削減を図る									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	長寿命化計画策定業務委託長寿命化計画を見直しすることにより、行橋市の住宅需要に対応した総合的な活用方針を定め、ストックに関して予防保全的な修繕及び耐久性の向上等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる			長寿命化計画策定  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,970	0	0	2,970					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,134	0	0	4,134					
	合計	7,104	0	0	7,104					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	6,600 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	2,970 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2248	事業名	災害時残土処理事業			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等				
事業概要	災害時残土の処理業務								
達成のめやす	災害時残土の処理								
留意事項									
期待する効果	災害時残土の処理								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		災害時残土の処理							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		災害時に発生した残土の処理		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	347	0	0				
	合計	0	347	0	0				
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	衛生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	乗用草刈機購入事業		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	~	平成 27 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
事業概要	市有地草刈業務実施に伴う乗用草刈機及び草刈機等の購入									
達成のめやす	乗用草刈機及び草刈機等の購入									
留意事項										
期待する効果	乗用草刈機及び草刈機等の購入									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		公共用地の草刈								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用草刈機の購入 0円</li> <li>草刈機購入 90,000円</li> <li>斜面畦草刈機購入 450,000円</li> </ul>		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	県	0	0	0	1,296					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	540	0	550					
	合計	0	540	0	1,846					
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2248	事業名	行橋市環境基本計画書作成委託			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	行橋市環境基本条例			
事業概要	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画の策定及び計画書を作成するものです。								
達成のめやす	行橋市の環境の保全及び適正化を図る。								
留意事項									
期待する効果	環境の保全及び適正化を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		環境基本計画策定	環境基本計画策定						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		既存資料の見直し、アンケート調査等	環境基本計画書策定	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,396	1,500	4,896				
	合計	0	3,396	1,500	4,896				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	行橋市生活排水対策推進計画書作成委託			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等				
事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
達成のめやす	生活排水及びし尿・汚泥を適正に処理する								
留意事項									
期待する効果	生活排水及びし尿・汚泥を適正に処理する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	生活排水処理基本計画の策定								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	行橋市生活排水処理基本計画書作成			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,700	0	0	0				
	合計	2,700	0	0	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2402	事業名	総合公園整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 60 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等 都市公園法					
事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリューション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成25年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行っている。									
達成のめやす	平成24年度より4箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成27年度までに事業を完了する。									
留意事項	全体事業の位置づけ及び全体事業費は、サッカーグラウンド整備(平成24年度以降)を記載している。									
期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なリフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バトミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度			平成28年度		最終目標			
	進捗率67%	進捗率100% サッカーグラウンド1箇所(関連施設込)					進捗率100% サッカーグラウンド1箇所(関連施設込)			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(サッカーグラウンド整備における事業費ベース)及び供用可能な整備施設数により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度			平成28年度		全体事業の位置づけ			
	・サッカーグラウンド舗装 (人工芝、真砂土等、全体の約1/2)	・サッカーグラウンド舗装 (人工芝、真砂土全体の約1/2) ・ダッグアウト ・植栽 ・クラブハウス ・観客席屋根					グラウンド舗装・基盤、ナイター照明、散水設備、観客席、ダッグアウト、クラブハウス、パーゴラ、水飲場、駐車場、フェンス、暗渠排水、側溝、縁石、植栽 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度			平成28年度		全体事業費		
	県	45,300	69,000			0		228,000		
	地方債	0	0			0		0		
	負担金	40,700	62,100			0		215,500		
	その他	0	0			0		0		
	一般財源	7,600	12,516			0		30,289		
	合計	93,600	143,616			0		473,789		
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	138,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	69,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	69,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	62,100 千円

事業番号	2935	事業名	都市公園長寿命化事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 35 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	都市公園長寿命化事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。									
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。									
留意事項	総合公園における教育委員会所管施設については、連携を図り事業を行う。									
期待する効果	維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率(事業費ベース) 11%	進捗率(事業費ベース) 30%	進捗率(事業費ベース) 31%	進捗率(事業費ベース) 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行橋総合公園 園路補修 インターロッキング A=600㎡</li> <li>ふれあい公園 遊具の更新 複合遊具 N=1基</li> <li>今川河畔公園 広場補修 ウッドデッキ A=400㎡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行橋総合公園 照明灯の更新 照明灯 N=5基</li> <li>パーゴラの更新 屋根付パーゴラ N=1箇所</li> <li>都市公園(16箇所) 遊具の更新 N=29施設</li> <li>遊具の補修 N=30施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふんすい公園 遊具の補修 複合遊具 N=1基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業対象都市公園 26箇所</li> <li>事業対象施設 153施設</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	県	8,450	27,024	250	142,700					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	7,605	24,300	225	128,430					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	16,923	3,808	103	38,050					
	合計	32,978	55,132	578	309,180					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	54,048 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	27,024 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	27,024 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	24,300 千円

事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
事業概要	児童遊園内の遊具を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。								
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現								
留意事項									
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	0.00	0.00	0.00	0.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	児童遊園遊具点検業務委託 1,383,000円 児童遊園遊具撤去工事 750,000円 児童遊園遊具新設工事 474,000円 児童遊園フェンス改修工事 636,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×20基=2,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円×6基=3,000,000円 児童遊園フェンス改修工事(羽根木) 893,000円×1箇所=893,000円 ※平成26年度に実施する安全点検に基づき、撤去工事・修繕・新設工事を実施。	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。隔年で遊具の安全点検実施。開発行為により、公園の数は増加傾向にあり、また期間設定できる事業でないため全体事業費の見積不能。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,243	5,893	2,000	0				
	合計	3,243	5,893	2,000	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋市景観形成基本計画見直し事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 27 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	景観法	
事業概要	景観形成基本計画は、美しくゆとりある行橋市の実現のため、景観法の制定を受けて、市民の意向調査や景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、景観計画区域や景観地区の指定の方向性について検討し、本市の景観形成計画を立案することを目的とする。						
達成のめやす	現在の行橋市景観形成基本計画は、平成19年度に策定されているが、平成23年12月に京築広域景観計画が福岡県により策定されており、平成27年度で事業を完了する。						
留意事項	福岡県より早急な見直しの指示を受けている。						
期待する効果	見直しを図ることにより、景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑のやまなみや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み景観づくりについて積極的に推進していくことができる。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
		進捗率 100%		進捗率 100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画準備、資料収集整理</li> <li>・行橋市の概況編の更新整理</li> <li>・景観の評価分析及び課題の整理更新整理</li> <li>・景観形成計画の見直し更新</li> <li>・実現へ向けての更新整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観形成基本計画見直し</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	6,318	6,318		
	合計	0	0	6,318	6,318		
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円



事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事								
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命できるかどうか								
留意事項									
期待する効果	老朽化した火葬場を延命する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	1・3号炉セラミック張替工事 【3,000,000】 高圧ケーブル改修工事 【2,877,000】 2・4号炉焼塵スクリーン入替工事 【660,000】	2・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000】 1・3号炉焼塵スクリーン入替工事 【660,000】	3・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000】 空調設備改修工事 【18,367,000】	老朽化した火葬場を整備し延命を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,537	3,160	20,867	0				
	合計	6,537	3,160	20,867	0				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事四丁目長浜1号線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	工事長 L=230m W=6.0m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行事四丁目長浜1号線と行事6丁目2号線を結ぶ新設道路である。道路を整備することにより地域交通の流れをスムーズにし、地域住民の交通安全及び利便性の向上に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	42%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収が完了予定であり、平成29～30年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託：1.0式	用地買収：A=1000㎡(7筆)	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 230 m 用地買収：A=1000㎡(7筆)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,850	13,750	34,650					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	2,800	10,100	25,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,299	2,750	10,050					
	合計	0	8,949	26,600	70,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	7,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	3,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,800 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（前田・綿打線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、国道496と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また泉小学校に通う児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。 L=330m W=11.7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行橋泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0%	5%	15%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28～29年度で用地買収及び補償を完了させ、平成30～32年度で改良工事を行う予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託（道路・橋梁）： L=330m 土質試験：3箇所 地質調査：2箇所 交通量調査：1.0式 物件調査委託：1.0式	用地買収：A=840㎡(5筆) 物件補償：N=1件	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 330 m 用地買収：A=2500㎡(17筆) 物件補償：N=10件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	18,150	30,800	357,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	13,300	22,600	263,250					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,291	2,800	30,450					
	合計	0	33,741	56,200	651,200					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	33,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	18,150 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,850 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,300 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良工事 L=700m W=7m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	4%	30%	40%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27～30年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事:L= 180 m	測量・設計委託:L=520m	測量・設計委託:L=700m	改良工事:L= 700 m					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	13,200	7,150	98,450					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	9,700	5,200	72,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,348	2,950	12,450					
	合計	0	25,248	15,300	183,200					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	24,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	13,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,700 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	30%	40%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		県道側より用地買収・補償、及び改良工事を計画的に進め、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=147m 用地買収A=1,076㎡(6筆)	改良工事:L=80m	改良工事 工事長L=150m 用地買収:A=846㎡(4筆)	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=850m 用地買収:A=4108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	17,831	3,850	17,050	122,011					
	県	0	0	0	0					
	地方債	13,100	2,800	12,500	89,600					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,977	1,791	3,250	25,928					
	合計	34,908	8,441	32,800	237,539					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	14,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,800 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋梁定期点検事業）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	橋梁定期点検:112橋									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する橋梁を適切に維持管理できるよう橋梁点検を実施し、点検結果に基づいた橋梁修繕対策を図ることにより橋梁の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	90%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27・28年度で点検業務を完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		橋梁点検:12橋	橋梁点検:100橋	橋梁点検:112橋  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	550	4,950	5,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	531	4,350	4,900					
	合計	0	1,081	9,300	10,400					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	1,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	550 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう修繕事業）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 40 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	長寿命化修繕計画：44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路（交通量の多い）に架かる橋りょう112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した、健全度80以下の橋りょう44橋を修繕し長寿命化を図る。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0%	3%	10%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		長寿命化計画をもとに、緊急性の高い橋梁より修繕していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		橋梁修繕設計：9箇所 橋梁修繕工事：5箇所	橋梁修繕設計：7箇所 橋梁修繕工事：5箇所	長寿命化修繕：44橋  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	6,765	17,677	251,389					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,900	13,000	184,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,189	2,263	45,182					
	合計	0	12,854	32,940	481,271					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,300 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,765 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	5,535 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,900 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路ストック総点検事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図る。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう道路ストック総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図ることにより地域道路網の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	75%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26・27年度で点検業務を完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	路面性状調査：64路線 道路照明：60箇所	道路照明：79箇所 道路標識：7箇所		路面性状調査：64路線 道路照明：139箇所 道路標識：7箇所  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,950	1,485	0	6,435					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,250	1,369	0	6,619					
	合計	10,200	2,854	0	13,054					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	2,700 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	1,485 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事6丁目2号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良工事 L=85m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行橋北小学校に向かう通学路になっており、当該箇所だけ車道が狭く、離合が出来ない状況であるため、現道拡幅により車の離合を容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	15%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度に測量・設計を完了させ、平成27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	改良工事 L=85m		測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 85 m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	1,375	6,050	0	7,425					
	県	0	0	0	0					
	地方債	1,000	4,400	0	5,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	375	1,204	0	1,725					
	合計	2,750	11,654	0	14,550					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,050 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,950 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,400 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（田・辻畑線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	80%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26～27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事：L= 80.0 m 用地：A=20㎡(1筆) 物件補償：N=1	改良工事 工事長L=100m		測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 180 m 用地買収：A=410㎡(15筆) 物件補償：N=10件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	15,961	11,550	0	58,465					
	県	0	0	0	0					
	地方債	11,700	8,500	0	43,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,160	2,191	0	7,435					
	合計	30,821	22,241	0	108,900					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	21,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	11,550 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	9,450 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	8,500 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,120m W=10.5m									
達成のめやす										
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。									
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	23%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～30年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査委託：N=3件	不動産鑑定委託：N=2件 信号・照明設計：1.0式 用地買収A=3,108㎡(14筆) 物件補償：N=3件	道路改良工事：L= 370 m 用地買収：A=2,176㎡(5筆)	測量・設計委託：1.0式 道路改良工事：L= 1120 m 用地買収：A=11381㎡(46筆) 物件補償：N=4件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	928	35,200	62,930	320,032					
	県	0	0	0	0					
	地方債	600	25,900	46,300	235,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,223	4,646	9,489	43,402					
	合計	2,751	65,746	118,719	598,734					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	64,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	35,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	28,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	25,900 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（小迫・視線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路改良工事 L=200m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	25%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29～32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託：1.0式	物件補償委託：N=2件 不動産鑑定委託：1.0式 用地買収：A=200㎡(4筆) 物件補償：N=2件	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 200 m 用地買収：A=200㎡(4筆) 物件補償：N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	4,487	6,000	49,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	13	0	8,500					
	合計	0	4,500	6,000	57,500					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,487 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	13 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（国道10号・東徳永線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=318m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	90%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度完成を目指して計画的に施工していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 工事長L=110m	改良工事 工事長L=56m		測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 318 m 用地買収：A=835㎡ 物件補償：N=6件 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	14,960	6,261	0	64,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,400	815	0	3,200					
合計	17,360	7,076	0	67,200						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,300 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,261 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	39 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=1,340m W=4m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	35%	40%	55%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成33年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事：L= 50 m	改良工事：L= 50 m	改良工事：L= 180 m	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 1340 m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,670	3,712	15,750	114,525					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,500	814	1,800	10,900					
	合計	4,170	4,526	17,550	125,425					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,725 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,712 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=470m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	30%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成27~32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査委託:1.0式 用地買収:A=282㎡(8筆) 物件補償:N=4件	改良工事:L= 30 m	改良工事:L= 140 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 470 m 用地買収:A=1162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	9,350	3,712	16,950	89,120					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	900	214	1,000	4,200					
	合計	10,250	3,926	17,950	93,320					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,925 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,712 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円



事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（キド・田淵線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=180m W=5.0m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	3%	6%	10%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成30年度までに用地買収及び補償を完了させ、平成30～31年度で改良工事を行い、完成させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:L=180m	物件調査委託:N=4件	物件調査委託:N=4件	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 180 m 用地買収:A=540㎡(10筆) 物件補償:N=8件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,350	3,137	4,410	127,375					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	14	0	0					
	合計	4,350	3,151	4,410	127,375					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,150 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,137 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	13 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永5号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 31 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	30%	60%	75%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～31年度で改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=304㎡(14筆) 物件補償:N=3件	用地買収:A=244㎡(7筆) 物件補償:N=4件	改良工事:L=130 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 370 m 用地買収:A=1038㎡(40筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	23,130	41,433	15,750	128,300					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,500	1,091	500	2,500					
	合計	24,630	42,524	16,250	130,800					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	41,823 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	41,433 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	390 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（九衛門・前田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 31 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	45%	65%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度までに用地買収及び補償を完了させており、平成27～31年度で改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事:L=65m 取付排水工:L=150m	改良工事:L=50m 取付排水工:L=80m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=450m 取付排水工:L=230m 用地買収:A=1831㎡(20筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	8,398	9,450	90,987					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,037	500	4,000					
	合計	0	9,435	9,950	94,987					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,450千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,398千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	52千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	排水路整備事業 L=600m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	20%	40%	70%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=3 河川改修工事:L=160m	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=3 河川改修工事:L=140m	仮設計画設計:1.0式 河川改修工事:L=80m 橋梁工事:1橋	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L= 600 m 用地買収:A=1883㎡(22筆)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	52,900	79,750	88,982	507,867					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,713	5,284	6,500	25,500					
	合計	58,613	85,034	95,482	533,367					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	80,010 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	79,750 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	260 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	14%	16%	16%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=2 河川改修工事:L=59m	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=2 用地測量:1.0式 河川改修工事:L=40m 用地買収:A=50㎡(5筆)	事後調査	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L=1140 m 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	15,620	13,199	0	949,011					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,590	4,016	1,000	42,300					
	合計	18,210	17,215	1,000	991,311					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	13,251 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,199 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	52 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（道場寺・袋迫線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛8条で実施する予定である。									
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	30%	37%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国道10号からJR部にかけてより、整備して行くよてい。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=294㎡(7筆) 物件補償:N=2件	信号機移設設計:1.0式 用地買収:A=181㎡(6筆) 物件補償:N=3件	改良工事:L=150m 用地買収:A=85㎡(1筆)	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=800m JR踏切拡幅:1箇所 用地買収:A=2238㎡(49筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	27,220	6,983	30,588	421,373					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,587	3,487	2,200	23,640					
	合計	28,807	10,470	32,788	445,013					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	6,983千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,983千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円



事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（山中・畠田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=5.0m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	5%	8%	11%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託：1.0式 土質試験：N= 3	物件調査委託：N=4	物件調査委託：N=5	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 150 m 用地買収：A=450㎡(22筆) 物件補償：N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	3,970	3,150	3,284	86,664					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	600	35	0	6,500					
	合計	4,570	3,185	3,284	93,164					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	3,150 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,150 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（堂前・ムツエ線）			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	道路改良工事 L=370m W=5m						
達成のめやす							
留意事項							
期待する効果	本路線は、平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続する、県道長尾稗田平島線につながる路線であるが、当該箇所は離合も困難な路線なため、集落間の移動にも不都合を生じており、現道拡幅により集落間の移動及び県道へのアクセスを容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 平成26年度で完了。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	改良工事L=116.3m			測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 370 m 用地買収：A=383㎡（14筆） 物件補償：N=1件 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）			
事業計画（事業費、単位：千円）							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	10,362	0	0	41,289		
	県	0	0	0	0		
	地方債	7,600	0	0	30,300		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,190	0	0	4,682		
	合計	20,152	0	0	76,271		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（井無田・岩崎線）			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
事業概要	道路舗装改良工事 L=510m W=5m							
達成のめやす								
留意事項								
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	100%			100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度で完成。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	改良工事 工事長L=110m			測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 510 m 用地買収:A=742㎡ 物件補償:N=6件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	12,900	0	0	64,300			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	900	0	0	1,200			
	合計	13,800	0	0	65,500			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2804	事業名	給食センター関連工事			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等			
事業概要	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m							
達成のめやす								
留意事項	給食センター建設工事に伴う関連工事。							
期待する効果	道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	100%			100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m			道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	10,700	0	0	10,700			
	合計	10,700	0	0	10,700			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2372	事業名	道路パトロール車購入事業		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律			
事業概要	道路パトロール車(ダブルキャブトラック)購入。 現在の道路パトロール車は平成16年度購入。								
達成のめやす	老朽化した道路パトロール車を買換えることにより、毎年の維持経費の削減及び損傷箇所修繕のスムーズな対応。								
留意事項									
期待する効果									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	10月末納車予定								
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,416	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	3,416	0	0	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2406	事業名	道路整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
事業概要	国道201号バイパス行橋インター関連の平成25年度開通に合わせて、県道496号から苅田・北九州空港への街路整備をする。								
達成のめやす	平成25年度国道201号バイパス行橋インター関連の供用開始時には車道部分を完成させる。								
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	99%	100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	(工事・損失補償・道路台帳補正)負担金	(損失補償)負担金		苅田・北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	21,000	5,000	0	390,376				
	合計	21,000	5,000	0	390,376				
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2799	事業名	今川PA周辺道路整備事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、今川PAスマートICへの進入路を整備する。						
達成のめやす	平成26年度今川PA開通時に同時供用する。						
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。						
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%			100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	(施工管理・工事)負担金			高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,335	0	0	213,856		
	合計	5,335	0	0	213,856		
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。								
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する予定である。								
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		進捗率(事業費ベース) 3%	進捗率 26%	進捗率 100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		・(用地補償・調査設計委託等)負担金	・(用地補償・工事等)負担金	・(用地補償・委託・工事等)負担金					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	18,000	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,000	150,000	650,000				
	合計	0	20,000	150,000	650,000				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円	
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	20,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	18,000 千円

事業番号	02967	事業名	地域公共交通計画策定事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
事業概要	現在、市民の地域公共交通に対する満足度は非常に低いものである。公共交通の課題解決のためには、利用者・交通事業者・行政等の関係者総意で課題に対する共通認識のもと、それぞれの立場で役割を担うことが重要である。そのため、地域公共交通の現況や利用者ニーズ調査・分析等の実態調査や将来推計等により、地域の実態に即した長期的で持続可能な地域公共交通について、今後の方針や具体的方策を盛り込んだ地域公共交通計画を、関係者の総意のもと策定する。									
達成のめやす	来年度までに「行橋市地域公共交通計画」を策定し、それを基にバス路線の見直しを行い、市民の利便性の向上を図る。前期基本計画で掲げた目標指標「公共交通に対する市民満足度」20.0%(平成28年度)の達成を目指す。									
留意事項										
期待する効果	策定した計画を基に、市民のニーズに沿ったバス路線等の公共交通体系を確立することによって、市民の利便性の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100.00%	-	-	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 公共交通計画策定進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	平成25年度の基礎調査を基として、市民のニーズに沿った持続可能な公共交通体系についての展望を示した「行橋市地域公共交通計画」を策定する。			-	-	地域公共交通体系の現況等を調査し、それを基に行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、「行橋市地域公共交通計画」を策定する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	4,057	0	0	7,150					
	一般財源	4,210	0	0	4,303					
	合計	8,267	0	0	11,453					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	対象事業費	8,115 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,057 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2800	事業名	今川PAスマートIC設置事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等		
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、今川PAスマートICを整備する。						
達成のめやす	平成26年度今川PA開通時に同時供用する。						
留意事項							
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%			100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	(施工管理・工事)負担金			高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	27,715	0	0	36,012		
	合計	27,715	0	0	36,012		
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	みやこ雨水幹線整備事業		新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法		
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策を実施する事業。							
達成のめやす	平成29年度一部完了							
留意事項								
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の解消。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	●実施設計(調整池)	●用地(調整池)A=4,700㎡ ●実施設計(雨水渠)	●工事(調整池)	●調整池 ●排水ポンプ ●建家 ●雨水渠 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	10,333	0	98,800	442,300			
	県	0	0	0	0			
	地方債	13,900	0	133,300	591,600			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,601	847	41,900	186,100			
合計	25,834	847	274,000	1,220,000				
予算費目	会計	01 一般	会計	費目名	08 土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	2656	事業名	北部雨水幹線整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法				
事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。									
達成のめやす	平成27年度完成。									
留意事項										
期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	●用地及び補償 ●工事 L=108.0m	●工事 L=84.0m ●事前調査 6件 ●事後調査		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	67,000	59,000	0	156,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	60,300	53,300	0	140,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	9,994	20,164	0	48,600					
	合計	137,294	132,464	0	345,000					
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	01 総務	費				
補助金	あり	⇒ 名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	118,280 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	59,000 千円	
地方債	あり	⇒ 名称	下水道事業債	対象事業費	118,280 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	53,300 千円	

事業番号	2655	事業名	污水管渠建設事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～	平成 38 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法				
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに污水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市污水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。									
達成のめやす	平成32年度下水道処理人口普及率25.4%									
留意事項										
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	16.7%	18.9%	20.5%	86.7%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	●污水管渠 L=4,300m	●污水管渠 L=4,300m	●污水管渠 L=4,200m	●污水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●污水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	203,000	226,000	150,000	26,363,350					
	県	0	0	0	0					
	地方債	217,200	235,200	135,000	23,727,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	30,028	44,375	15,000	2,636,350					
	一般財源	71,130	43,653	122,000	15,216,300					
合計	521,358	549,228	422,000	67,943,000						
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	452,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	226,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	487,640 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	235,200 千円



事業番号		事業名	公共下水道事業全体計画設計事業		新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法		
事業概要	公共下水道事業の計画変更に伴う認可作成業務。							
達成のめやす								
留意事項								
期待する効果	市下水道整備率の更なる促進と住宅密集地の早期の供用を図るため。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		公共下水道事業計画変更業務 汚水処理基本構想業務		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	20,638	0	0			
	合計	0	20,638	0	0			
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費		
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2650	事業名	地方公営企業法適用化事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
事業概要	経理内容(経費の負担区分、資産と負債の情報、事業効果)の明確化、独立採算性(運用、活用)による合理的かつ効率的な事業経営の健全性の確保及び経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の法適化への移行を行う。								
達成のめやす	平成27年4月1日より地方公営企業法の適用を開始する。								
留意事項	①上水道課との組織統合も併せて検討する。 ②下水道事業法適化推進要領では、「法適用に要する経費の1/2を一般会計から繰出することとし、当該繰出額について、特別交付税による措置が講じられる。」とある。								
期待する効果	下水道事業の経営状況(実態)や使用料対象原価の明確化と市民や議会に対する説明責任の向上による下水道事業の重要性の理解が深まる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産調査、評価</li> <li>・組織、体制の検討</li> <li>・関係部局との調整事項の整理</li> <li>・条例、規則等の制定、改正</li> <li>・職員研修 ・予算、決算関係</li> <li>・財務会計システム構築 (試験的運用)</li> </ul>			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	1,800	0	0	5,700				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	7,455				
	一般財源	6,878	0	0	7,320				
	合計	8,678	0	0	20,475				
予算費目	会 計	05 公共下水道事業特別	会 計	費目名	02 事業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2962	事業名	公共下水道処理場補修工事費(実施計画)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
事業概要	行橋浄化センター施設及び設備の改築や更新を行う。								
達成のめやす									
留意事項									
期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避出来る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	行橋浄化センターCRT監視装置の延命措置			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	8,100	0	0	8,100				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	432	0	0	432				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	8,532	0	0	8,532				
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	01 総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	第5次拡張事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 8 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。 その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管等を整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。									
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	L=160.0m	L=380.0m	配水池(タンク)1塔	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・今川横断設計 L=160.0m	・配水管布設工事(添架有) L=380.0m ・配水池詳細設計	・配水池築造工事 1塔	・測量設計 ・配水管布設工事 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	26,810	154,200	377,847					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	26,800	154,200	377,800					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	26,800	154,200	377,800					
	一般財源	1,114	58,451	27,400	401,006					
	合計	1,114	138,861	490,000	1,534,453					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開発等施設整備費 広域促進地域上水道施設整備費	対象事業費	1,133,598 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	377,847 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	1,133,598 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	377,800 千円

事業番号		事業名	老朽管更新事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 19 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。									
達成のめやす	老朽管布設替延長L=15,358m									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	委託長L=8,187.0m	L=1240.0m	L=1,872.0m	配水管布設替工事 L=15,358m						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管調査委託 L=6,823.0m ・測量設計 L=1,364.0m	・配水管布設替工事 L=1240.0m ・舗装工事 L=1240.0m ・測量設計 L=1,300.0m	・配水管布設替工事 L=1,872.0m ・舗装工事 L=1,872.0m ・測量設計 L=2,249.0m	・測量設計 L=15,358m ・配水管布設替工事 L=15,358m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,360	43,600	46,000	265,938					
	県	0	0	0	0					
	地方債	2,300	43,600	46,000	265,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,221	37,435	30,100	132,432					
	合計	9,881	124,635	122,100	664,070					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開光寺施設整備費 ライフライン機能強化等	対象事業費	531,882 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	265,938 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	531,882 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	265,700 千円

事業番号	事業名	重要給水施設配水管整備事業			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。									
達成のめやす	・配水管布設替工事 L=12,910m									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	L=280.0m	L=400.0m	L=555.0m	配水管布設替工事 L=12,910m						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR受託工事 L=70.0m</li> <li>・配水管布設替工事 L=210.0m</li> <li>・測量設計委託 L=100.0m</li> <li>・建物事前調査委託 7件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設替工事L=400m</li> <li>・舗装工事 L=400m</li> <li>・測量設計 L=800.0m</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設替工事 L=555.0m</li> <li>・舗装工事 L=555.0m</li> <li>・測量設計 L=800.0m</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計 L=12,910m</li> <li>・配水管布設替工事 L=12,910m</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	18,000	17,500	14,600	270,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	36,000	35,000	29,200	539,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	49,900	34,209	21,200	90,300					
合計	103,900	86,709	65,000	900,000						
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開発等施設整備費 ライフライン機能強化等	対象事業費	810,000 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	270,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	810,000 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	539,700 千円

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成		
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	破棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事								
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか								
留意事項									
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	流量計取替工事【4,860,000】、砂ろ過塔・縦型スクルーコンベア補修工事【43,384,000円】、トラックスケール補修工事【3,440,880円】、第1ばっき槽点検作業【9,450,000円】	熱交換器・クーリングタワー・冷却水循環ポンプ設置工事【75,600,000円】、高圧盤・配電盤取替工事、砂ろ過塔制御盤改修工事【54,879,120円】	オゾン冷却塔更新、ポンプ更新、ばっ気ブロワ更新等	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	68,792	130,480	50,000	0				
	合計	68,792	130,480	50,000	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	75,600千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	56,700千円



事業番号	2269	事業名	し尿収集車購入事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度		
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	一般廃棄物(し尿)を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにし尿収集車を購入する。									
達成のめやす	し尿収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。									
留意事項										
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		し尿の収集運搬を円滑にする。	し尿の収集運搬を円滑にする。							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		し尿収集車を購入する。1台	し尿収集車を購入する。1台							
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	11,000	11,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,304	1,378	0					
	合計	0	12,304	12,378	0					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費				
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	11,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2268	事業名	じん芥収集車購入事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成		
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。								
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。								
留意事項									
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみ収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	じん芥収集車を購入する。1台		じん芥収集車を購入する。2台						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
財源内訳	国	9,000	0	18,000	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	970	0	1,940	0				
	合計	9,970	0	19,940	0				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円